

Executive Summary

TEPCOグループのMission・Visionの実現に向けて特定した4つのマテリアリティに基づく経営戦略についてご報告します

Vision

「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした
価値創造により**安全で持続可能な社会の担い手**
として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します

[TEPCOグループのめざす姿と価値創造](#) → P2

[Top Message](#) → P8

[CFO Message](#) → P11

Our Business

[再生可能エネルギー発電事業](#) → P78

再生可能エネルギーの
「主力電源化」を推進

[送配電事業](#) → P79

次世代の送配電ネットワークを構築

[小売事業](#) → P80

電力サービスによりお客さまの
カーボンニュートラルを推進

[燃料・火力発電事業](#) → P81

株主ガバナンスを通じた
JERAの支援・管理

[海外事業展開](#) → P82

再エネ・送配電・エネルギーサービス・
コンサルティングに関する事業を展開

[Data Section](#) → P84

経営理念、財務・非財務目標の進捗、
2030年度CO₂削減目標と
Scope1,2,3との関係、
ESG評価、SASB INDEX 他

Materiality → P14

安心・安全なカーボンニュートラル社会への貢献

再生可能エネルギーや原子力発電等の活用に取り組むとともに、
電気 (kWh) の販売からお客さま設備サービス事業への事業転換
を図っています

[カーボンニュートラル戦略 \(TCFD\)](#) → P16

[TCFD×TNFD](#) → P32

原子力事業の信頼回復 → P52

地域や社会の皆さまから信頼される原子力発電所の運営に向け
て、安全を最優先に、核物質防護の強化や安全対策工事に取り組
んでいます

[柏崎刈羽原子力発電所](#) → P54

事業基盤の強化 → P34

4,500億円規模の利益獲得に向け、財務資本をはじめ、人的資
本・知的資本・ステークホルダーエンゲージメント等の無形資産
も含めた事業基盤を強化しています

[財務戦略](#) → P35

[人的資本 \(人財戦略・人権尊重・労働安全衛生\)](#) → P36

[知的資本 \(技術開発・DX\)](#) → P48

[ステークホルダーエンゲージメント](#) → P51

復興と廃炉の両立 → P56

ALPS処理水の放出を8月に開始。福島への責任の貫徹に向けて、
地域や社会の皆さまからの信頼の回復を最優先に、賠償、復興活
動、廃炉作業を推進しています

[賠償・復興](#) → P57

[廃炉](#) → P59

Corporate Governance

[Chairman Message](#) → P66

[ガバナンス体制・報酬制度](#) → P72

[新任社外取締役メッセージ](#) → P69

[リスクマネジメント](#) → P76

[取締役一覧](#) → P70

Dear Readers,

TEPCOグループは、首都東京を含む関東地域を中心に、エネルギー供給インフラを担う、日本最大の電気事業者です。

当社グループは、福島への責任を果たすため、さまざまな経営改革に取り組んでおります。「復興と廃炉の両立」の方針のもと、中間指針第五次追補等を踏まえた賠償を迅速かつ適切に行うとともに、2023年8月には、喫緊の課題である多核種除去設備等処理水（ALPS処理水）の海洋放出を行うなど、今後も、安全かつ着実な廃炉の推進と復興の加速化を図り、福島への責任を貫徹してまいります。また、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に向けては、地域や社会の皆さまからの信頼回復を最優先課題と位置づけ、安全性の確保を大前提とした再稼働への取り組みを誠実に進めてまいります。

2022年度においては、世界的な燃料価格の高騰に加え、急激に円安が進行するなど、厳しく不透明な事業環境にも耐え得る、企業の対応力が問われました。当社グループは、このような事業環境の変化に対応していくため、第四次総合特別事業計画のもと、お客さまのご期待を超える価値を提供していくことが今後の持続的な成長に不可欠であると考えております。

こうした状況やカーボンニュートラルの実現をめざす世界的な潮流、激甚化・広域化する自然災害に対応したレジリエンス強化の要請を踏まえ、これまで培ってきた強みを発揮できる分散型電源や蓄電池等の設備サービス事業を主軸としたビジネスモデルへと転換し、さらなる収益力拡大と「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした新たな企業価値の創造に挑戦してまいります。

「TEPCO統合報告書」は、「企業価値の向上」と「社会的価値の創造」を実現するために、当社グループが現在取り組んでいる事業および今後、中長期に展開していく事業について記載しています。本報告書の制作にあたっては、IFRS財団による「国際統合報告フレームワーク」や「TCFD提言」等の各種ガイドラインを参照するとともに、財務情報と非財務情報を、統合思考に基づいて経営戦略に組み込むという、当社グループの経営の意思を反映しています。また、制作プロセスにおいては、当社グループが総力をあげて誠実に取り組み、その記載内容は正当であることを表明いたします。

東京電力ホールディングス株式会社

取締役会長

小林喜光

代表執行役社長

小早川 智明



TEPCO 統合報告書2023

報告期間：2022年4月～2023年3月
(上記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

報告対象：TEPCOグループ連結71社
(上記以外の重要な範囲についても一部報告しています)

発行時期：2023年9月

次回発行予定：2024年9月

将来見通しの記述について

本報告書にある計画、戦略、業績予想等に関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づくものです。これらの予想・予測には、当社を取り巻く経済情勢、競合環境、関連法規、事業開発計画、為替レート等の不確実な要素が含まれており、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境等が本報告書の記述と異なったものとなる可能性があることをお含みおください。

参照したガイドライン等

IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
IFRS財団「SASB Standards」
GRI「GRI Standards」
TCFD提言
経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」

At a Glance

TEPCO

東京電力ホールディングス
(HD)

持株会社



TEPCO

東京電力フュエル&パワー
(FP)

燃料・火力発電事業会社



東京電力パワーグリッド
(PG)

一般送配電事業会社



TEPCO

東京電力エナジーパートナー
(EP)

小売電気事業会社

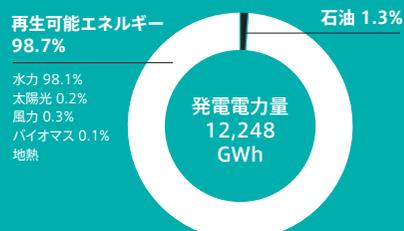
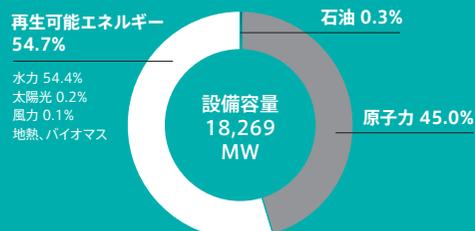
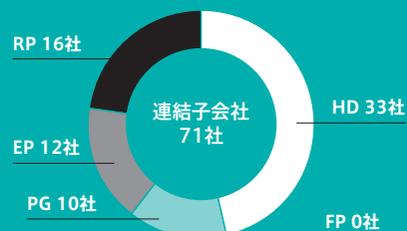
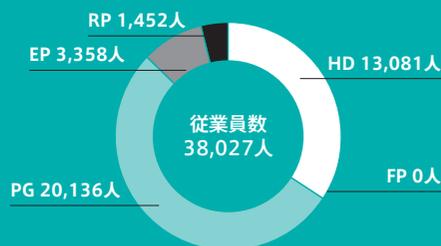


電力・ガス販売

TEPCO

東京電力リニューアブルパワー
(RP)

再生可能エネルギー発電事業会社



小売事業における電源構成はP99

売上高
約7.7兆円

営業損益
約△2,289億円

販売電力量
2,428億kWh

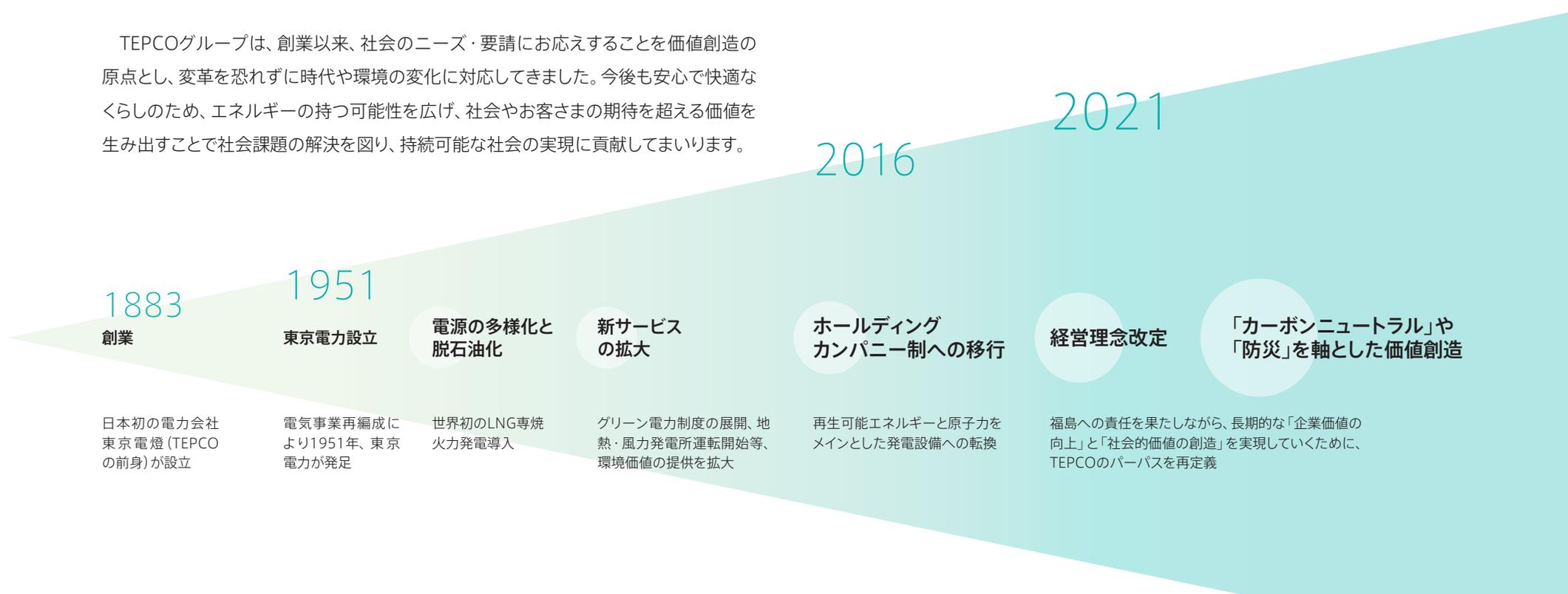
TEPCOグループのMission

私たち東京電力グループは、福島への責任を果たすことを第一に、
エネルギーが持つその先の可能性を追求し、
お客さま一人ひとりの期待を超える価値をお届けします

安心して快適なくらしのため エネルギーの未来を切り拓く

TEPCOグループのあゆみ

TEPCOグループは、創業以来、社会のニーズ・要請にお応えすることを価値創造の原点とし、変革を恐れずに時代や環境の変化に対応してきました。今後も安心して快適な暮らしのため、エネルギーの持つ可能性を広げ、社会やお客さまの期待を超える価値を生み出すことで社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



・積極的な高効率電源開発と技術革新により、低廉で安定的な電気を供給

TEPCOの取り組みと価値提供

・公害の要因である硫黄分・窒素分を含まないLNGを世界で初めて発電用燃料として採用

- ・原子力発電所の開発
- ・大容量揚水式発電所の開発 (水力発電)
- ・福島復興に向けた取り組み

- ・当社初の事業用地熱・風力発電である八丈島発電所が運転開始
- ・グリーン電力制度の展開

・カーボンニュートラルに向けたビジネスモデルの転換

社会の変化・ニーズ

高度経済成長と公害の激化

2度の石油危機

省エネ法 (1979年)

- ・電力小売自由化 (2000年)
- ・環境行動への社会的な関心の高まり

東日本大震災 (2011年)

- ・電力・ガス小売全面自由化 (2016・17年)
- ・送配電部門の法的分離 (2020年)
- ・ウクライナ情勢に伴う世界的な燃料価格高騰 (2022年)

カーボンニュートラルへの期待

1950

1970

2000

2010

2020

2050

TEPCOグループの強み

TEPCOグループは、創業以来、長い歴史の中で常に社会のニーズ・要請と向き合い、事業を通じた価値を生み出すことで、競争力の源泉である強みを培ってまいりました。再生可能エネルギーを活用する持続可能な社会への変容が進む中で、エネルギーオペレーターとしてのコアコンピタンスを軸に需要側と供給側における「お客さまとのつながり」、「系統運用アセット」、「電源アセット」、「地域社会との協働・協調」といった4つの強みを活かし、当社グループは社会から選ばれ続ける企業グループをめざします。

さらなる強化の方向性

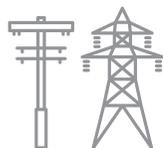


お客さまとのつながり

2,428億kWh
販売電力量(2022年度)

首都圏顧客への電力供給
国内トップの販売電力量

発電方法の分散化(自家発電・自家消費、地産地消型等)が進む中で、多様なライフ/ビジネススタイルに適応した電力供給の提案、潜在的ニーズの掘り起こし



系統運用アセット

41,037km
送電線(回線延長)
およそ地球1周分

1,067,738km
配電線(電線延長)
地球と月の距離のおよそ1.5倍

広範囲、高需要に対応する送電ネットワーク
系統連系に関するO&Mノウハウ

分散型電源が拡大する中での、蓄電池技術等を活用した、新しいグリッド運用



電源アセット

1,000万kW
再エネ発電設備容量
(揚水発電含む)

多様な発電設備のO&Mノウハウ
国内トップの再エネ発電

カーボンニュートラル社会の実現を支える
再生可能エネルギー等の電源の開発・活用



地域社会との協働・協調

0.13回/年
一軒あたりの停電回数
世界トップクラス

自治体・企業との防災協定数
300以上

激甚化する自然災害に対するレジリエンス向上
に関する防災協定の拡大・強化

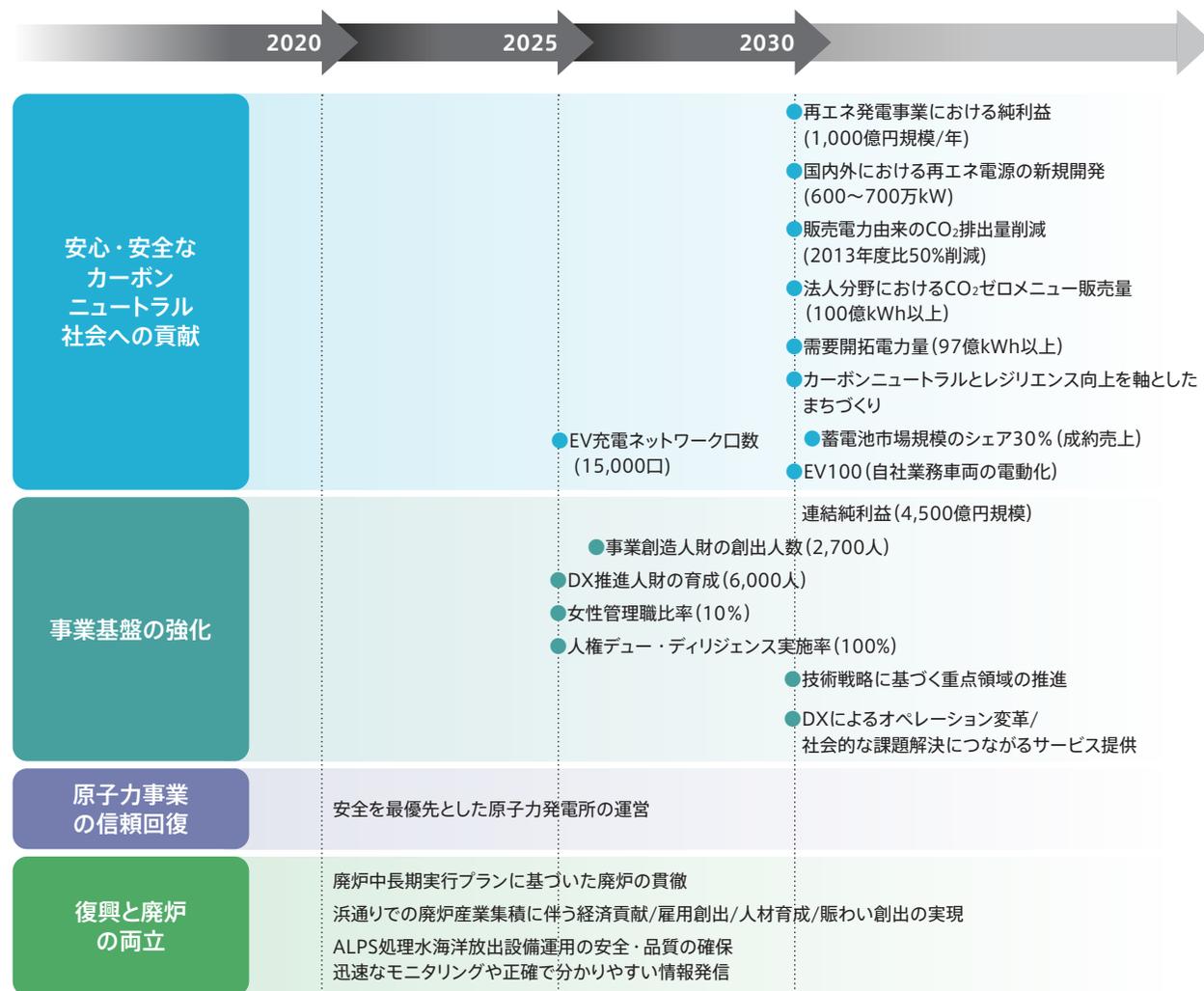
価値創造プロセス

TEPCOグループを取り巻く経営環境は、カーボンニュートラル社会への移行、激甚化・広域化する自然災害に対応したレジリエンス強化の要請、ウクライナ情勢を受けた世界的な燃料価格の高騰等により大きく変化しています。当社グループはVision達成に向けて、これまで培ってきた強みを活かし、マテリアリティ解決の取り組みを実践してまいります。



Vision実現に向けたロードマップ

TEPCOグループは、「カーボンニュートラル」や「防災」を軸としたさまざまな価値創造に取り組み、一人ひとりの「暮らし」を「安心で快適」にしていくことをパーパスとしています。安全で持続可能な社会の担い手として、私たちが関わる全ての人々から信頼され選ばれ続ける企業グループとなることを「Vision (将来像)」に掲げ、「東京電力グループ経営理念」のもと、経営戦略を着実に実行してまいります。



TEPCOグループ Vision

「カーボンニュートラル」や「防災」を軸とした価値創造により、安全で持続可能な社会の担い手として信頼され選ばれ続ける企業グループを目指します

「東京電力グループ経営理念」 P84

